

厚労省「第1回 療養病床の在り方等に関する検討会」 慢性期医療改革の選択肢について検討を開始

2015/7/10

療養病床の在り方等に関する検討会（座長：遠藤久夫・学習院大学経済学部教授）の初めての会合が7月10日に開催された。同検討会は療養病床の在り方をはじめ、慢性期の医療ニーズに対応する今後の医療・介護サービス提供体制について、具体的な改革の選択肢の整理等を行うことを目的としており、医政局、老健局、保険局が合同で事務局を務める。



第1回目の会合では、今後の論点のたたき台として①慢性期医療の在り方、②慢性期医療の提供体制等の在り方——の2点が示された。さらに①では慢性期医療と急性期医療の役割の違いを踏まえた上で慢性期医療の在り方を考える視点として、「病気と共存しながらQOLの維持・向上を目指す医療」「病気を治すだけでなく、本人や家族の意向も踏まえ、患者の生活全体を視野に入れた“治し、支える”医療」「尊厳をもって人生の最終段階を迎えることを支える医療」が挙げられた。また、②では具体的な検討事項として「医療提供側に求められる機能の在り方」「医療提供形態の在り方」「療養病床における医療等の在り方」「療養病床以外の医療・介護サービス提供体制の在り方」が示された。

①②を検討する中で、療養病棟入院基本料の医療区分の設定や、慢性期医療における看取りの在り方等について様々な意見が述べられたが、「患者の病期・病態に応じて、医療機関、施設、在宅医療など、適切な機能を使い分けられるような体制づくりを目指すべき」という考えは多くの構成員の間で一致した。

■廃止か継続か——介護療養病床の今後も課題

構成員からは2017年度末に廃止が予定されている介護療養病床の今後について多くの意見が述べられた。2006年から廃止の方向で調整が進められてきた介護療養病床だが、2015年度介護報酬改定では、喀痰吸引や経管栄養などの医療処置を実施する機能を評価する「療養機能強化型」が新設された。廃止が議論されていた2006年とは医療ニーズが変化していることもあり、継続を求める声も上がっている。鈴木邦彦構成員（日本医師会常任理事）が「中重度の患者の受け皿として介護療養病床を残すべき」と立場を明確にした他、多くの構成員が「より具体的なデータを基に、在り方を検討していくべき」と慎重な姿勢を示した。今後は年内の意見取りまとめを目指して議論を進めていく予定。